

平和とよりよき生活のために

広島の せいきょう

2010年新年号(第28号) 2010年1月1日
広島県生活協同組合連合会発行

〒730-0802

広島市中区本川町2-6-11 第7ウエノヤビル

TEL 082-532-1300

FAX 082-232-8100

URL: <http://kenren.jccu.coop/hiroshima/>

2010年 新年を迎えるにあたって



新年あけましておめでとうございます。

皆様には厳しく変化する経済社会環境の中で、決意も新たに新年をお迎えのことと拝察いたします。

ご承知のように昨年は、百年に一度と言われる金融経済危機の進行する中で、私たちのくらしの面でも生協経営の面でも極めて厳しい一年となりました。今年も引き続き困難な情勢が継続するものと予測され、昨年を凌駕する試練の年となることは必至です。

しかし今日、弱肉強食の市場経済が席卷する中で、組合員・消費者の協同の力で自らの事業を通して、くらしの願いを実現していく生協協同組織である、生協活動の担う社会的役割が、ますます大きくなってきているところです。

私たちは、これからも厳しく変化する経済社会に対応して、県連会員・組合員の皆様とともに、行政や友誼団体等の皆様との連携を更に強めて、食品の安全・安心をはじめ、福祉や医療、環境や平和など、当面するく

らしの諸課題に積極的に取り組んでいく決意であります。

今後とも皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

第38回 広島県生協大会 10月19日(月)

今年の生協大会は来賓、友誼団体、会員生協の組合員、役職員の204名と昨年を上回る参加のもと、開催されました。式典では、城納広島県副知事、皆本広島市市民局長(広島市長代理)、そして村上広島県協同組合連絡協議会会長を迎えて、ご挨拶を頂戴いたしました。みなさまからは、消費者問題、食の安全や平和の取り組みなどについて、今後も県連の活動に期待されることを述べられました。



挨拶をする富田会長理事



ご来賓のみなさま
ご挨拶を頂戴した城納副知事



満杯の会場の様子

次に活動報告です。

広島中央保健生協の川村さんからは、コープ五日市診療所の空き時間を利用し、待合室を使ったセラバンド班の活動とその班のメンバーが新たな班づくりの中心となり、組合員、出資金が増えたことが紹介されました。最後に、健康を願う人の集まりである、励ましあう仲間がいる、医療・介護の専門家がいる、医療生協だからこそできる活動であり、班会に定期的に参加して健康づくりをサポートしてもらえると報告を終わりました。

次は、広島県生協連が事務局を務める2020ネットワーク(※)の活動紹介です。毎月20日の署名活動に初回から欠かさず参加している生協ひろしまの大前さんから、紹介してもらいました。大前さんは、署名活動のなかで「前から平和公園に來たかったので一人で來ました」と言われた横浜の方に出会い、とても感動したことなど、署名活動で思いを共有できる喜びについて報告され、翌20日の署名活動への参加を訴えました。

※2020ネットワークとは、2020ビジョンにちなみ、毎月20日に街頭で、平和市長会議呼びかけの署名を集めるために、自主的に集まった高校生、生協の組合員・役職員で結成したネットワークです。



広島中央保健生協の川村さん



広島県生協連の報告をする
大前さん(生協ひろしま)



講師の安井さん

生協大会のメインは記念講演です。講師の安井さんは、今治市の職員として地産地消を推進されてきました。

地産地消の推進は単に生産消費という経済活動ではなく、地域の文化や伝統を見つめ直し、経済成長で失った地域資源を取り戻す、地域が自立するための運動と捉えていると、地産地消の具体的な意義について説明されました。

今治市では「今治市食と農のまちづくり条例」を制定し、市民が主体的に参画し、食と農林水産業を基軸としたまちづくりを行い、地産地消、食育、有機農業の推進の3本柱をまちづくりの基本理念としていることなど、条例の特色について説明されました。

続いて今治方式の学校給食や地域での地産地消の取り組みを紹介、保育園、病院、企業、そして飲食店、小売店、製造・加工業、さらに一般家庭まで地産地消が普及している様子、食育については学校の食育プログラム、保育所の実践などが紹介されました。

最後に地産地消型地域農業振興拠点施設「さいさいきて屋」の紹介をされ、職員がその食材を誇るいちごのケーキの写真を見て、会場から「おいしそう」と思わず声が漏れました。

参加者からは「うらやましい」「広島でも地産地消をくらしに生かしたい」という声がたくさん出されました。写真をたくさん用意いただき、講師のわかりやすい楽しい説明に参加者みな満足した講演でした。

ICAジュネーブ総会報告 11月19日(木)～20日(金)

岡村県連専務が参加し、ヒロシマの平和のメッセージを届けました。

この度のジュネーブ総会は、100年に一度と言われる経済・金融危機のなかでの総会でしたので、協同組合の基本的な価値が改めて問われる会合となりました。また、前会長の死去にともなう新しい会長の選挙も行われ、1985年のICA設立以来、初の女性会長(英国、ポーリン・グリーン氏)が選出され、理事選挙では、日本協同組合連絡協議会(JJC)から推薦された茂木守JJC会長(全中会長)が上位で選出されました。決議は4本ありましたが、そのうち2本はJJCと日本生協連からの提案です。JJCからは、「協同組合と経済危機」と題した決議が出され、「世界的な金融経済危機は行き過ぎた市場原理主義による利益追求がもたらした」と指摘し、「協同組合原則にのっとった組織・事業運営や経営の高度化・効率化、雇用の維持・創出とコミュニティの持続可能な発展」をかけた内容でした。

一方、日本生協連からは、山下会長が平和決議案を提案し、圧倒的多数で採択されました。今回の平和決議は、ICA総会初めての「核廃絶」を訴えた内容でした。私の今回の役割は、被爆地ヒロシマからの発信でしたが、平和市長会議(会長・秋葉広島市長)提唱「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を支持した内容で、特に「核兵器廃絶の期限設定(2020年)と核兵器の開発や使用などを禁止した国際条約の締結(核兵器禁止条約の締結)」を訴えました。

私にとっては、国際舞台しかも英語でのスピーチでしたので、大変緊張しました。しかし、決議に対しての各国の反響は大きく、緊張は一瞬にして感激に変わりました。(岡村信秀)



ICNND日本NGO市民連絡会、広島実行委員会の取り組み 10/17～19

核兵器のない世界へ今こそ飛躍を！ ～ヒロシマから、2010年ニューヨークへ～

今、核兵器廃絶のため世界的な潮流が動き出しているなかで、10月17日から20日まで、「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)(※)第4回会合」が、広島で開催されました。今回の会合で合意された内容は、▽2012年までに核兵器保有国が核兵器の目的を抑止に限定すると宣言▽2025年までに先制不使用宣言をし、核弾頭を全世界で2000発以下まで削減することを求めるものでした。

ICNND日本NGO市民連絡会、広島実行委員会(※広島県生協連は実行委員会に参画)では、この機会をとらえ、ヒロシマから世界に向かって核なき世界を実現していくために、さまざまな取り組みを行いました。(写真参照)

核廃絶の具体化を求めているNGO市民連絡会、広島実行委員会としては、2020年までに核兵器禁止条約の発効など核兵器のない世界の実現を求めていただけに落胆と批判の声が多く出されています。ICNNDの合意は、核兵器ゼロの道筋を描けませんでした。2010年のNPT再検討会議に向けて、さらに全国、全世界の平和団体のネットワークの活動を発展させることが求められます。



10/17夜のキャンドルメッセージ
この前に広島市主催行事にも参加



10/17のラウンドテーブル
(ICNND委員との交渉の場)



10/18の国際シンポジウム

※ICNNDとは:2008年6月当時の日豪政府の首相のよびかけでつくられた賢人会議。元アメリカの国防長官など核保有国の委員も参加。議長は川口順子元外相とギャレス・エバンズ オーストラリア元外相。

消費者のつどい 2009

広島会場:11月17日(火) 参加195名
福山会場:11月18日(水) 参加95名

【主催:広島県・広島県消費者団体連絡協議会】

毎年11月に広島県と共同で消費者のつどいを開催しています。これは広島県消費者団体連絡協議会に所属する8団体の活動交流と、広く市民に学習の場を提供するための講演会の2部構成で実施しています。今年度は広島市・福山市の2会場で開催し、弁護士の紀藤正樹さんに「悪質商法VS消費者力」と題して、自立した消費者のなるためにどうしたらよいかということをご教示いただきました。

参加者のアンケートでは「消費者団体の活動に興味を持った」、講演の内容については多くの参加者が「理解できた・参考になった」、その他、「色々な手口の(悪質)商法がある事がわかった」、「時間不足(時間配分を考えてほしい)。もっと具体的な事例を多く聞きたかった」「学習を重ねて賢くならなければと思った」などの声が寄せられました。

◆消費者団体活動報告◆

11/17(火)

- 1.(社)広島消費者協会
「三者懇談会の取り組みについて」
- 2.呉市消費者協議会
「最初のRを考えよう」

11/18(水)

- 1.JA広島県組織協議会
「元気なさぎしまは女性部活動から」
- 2.呉市消費者協議会
「最初のRを考えよう」



講演する紀藤弁護士



呉市消費者協会のみなさん



満杯の広島会場の様子

「つくってみようよ! 自分の朝ごはん」 10月25日(日)

自分の朝ごはんづくりにチャレンジする小学生と家族を募集する「つくってみようよ! 自分の朝ごはん」(広島県と(株)ひろしまこども夢財団共催)に512名の小学生から応募がありました。

10月1日に開催された選考審査会には県連からも審査員として参加しました。県連では青木優斗君となのはさん兄妹の取り組みを優秀賞とし、広島フードフェスティバル会場で賞状とトロフィー、副賞(生協商品の詰め合わせ)を贈呈しました。



青木君に副賞を渡す高田県連理事

【「つくってみようよ! 自分の朝ごはん」応援企業・団体】

(株)サタケ、(株)スーパーふじおか、(株)タカキペーカリー、(株)中国放送、(株)フレスタ、
(株)ますやみそ、おいしい朝ごはん研究所、広島県牛乳普及協会、広島県生活協同組合連合会、広島県農業協同組合中央会

広島県議会に対する消費者 行政拡充に関する要請行動 12月4日(金)

消費者行政の拡充と一元化を目的に「消費者庁」が2009年9月に発足しました。消費者の権利の擁護及び増進等を目的とする司令塔としての行政庁が創設されたことは、産業優先から消費者優先への転換を意味し、画期的な制度改革と言えます。

今後は、広島県の消費者行政の拡充が喫緊の課題となりますが、今回の制度改革の趣旨に添い、広島県消費者行政の拡充を求めて、この度、広島県消費者団体連絡協議会、広島県生協連、NPO法人消費者ネット広島の3者で、広島県議会へ要請しました。

主に①広島県の消費者行政を機動的・横断的にするため、司令塔機能としての「推進本部」の設置、②消費者行政部門の強化や「地方消費者行政活性化基金」の有効な活用、③総合的で具体的なアクションプログラムを指し示す「消費者基本計画」の策定、④消費者相談窓口の拡充、相談員の待遇改善について要請しました。

第4回 生協福祉学習交流会のご案内

日 時 2009年3月13日(土)
13:30~16:30

会 場 広島YMCA本館 地下1階
国際文化ホール
(交流分散会は4階会議室)

内 容 講演と交流分散会

講演テーマ:「お悩み解決!ヘルパーの本音と仕事」(仮題)
講 師:三輪道子さん
(全国ヘルパー連絡会副代表、
「ヘルパーステーションらくよう」スーパーバイザー)

参加対象 福祉の事業部門で働く方
介護に関心のある組合員、役職員の方

参加費 無 料

会員生協しポーターからの報告



日立造船因島生協

新たな決意で組合員のくらしと健康を守ります ～歩みし60年 さらなる飛躍～

日立造船因島生協は本年で創立60周年を迎えることができました。この間、多くの諸先輩をはじめ組合員の辛苦の歴史があったと役員一同心より感謝と敬意を申し上げます。

日立造船因島生協の前身は「因島消費購買組合相愛社」、昭和3年に誕生し、昭和16年「因島産業報告会購買組合」と変更、昭和24年より「消費生活協同組合」として創立しました。

昭和50年「日立造船因島生活協同組合」と名を変更し現在に至っております。この60周年の節目に土生町に新店舗を建設します。これにより店舗事業部・共同購入事業部・葬祭事業部の3部制が確立し、より経営基盤の安定と組合員へのサービス向上をめざした、新たな一步をふみだします。創立60周年を機に組合員のみなさまのくらしと健康を守る皆として、また地域社会の発展に貢献できる生協をめざし新たな決意で取り組んで参ります。今後とも皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



60年のあゆみを振り返る 岡野理事長



歴代理事長のみなさん

広島中央保健生協 【健康づくり大学 第2講】

アクティブエイジング講座 ～高齢者の食と運動～

10月16日(金)に「高齢者の食と運動」というテーマで講義がありました。「運動」については福島生協病院理学療法士の竹本みゆきさんから疾病の予防・改善や日常の健康づくりにどのような運動をするのかを話され、その場でストレッチの実践をおこないました。

「食」の講義では福島生協病院管理栄養士の玉國壽美さんから、食事量を減らし、過度の飲酒をおさえ、普段の料理も薄味にして野菜を多く食べましょうと話されました。

食事にしても運動にしても自分の能力にあわせ、継続する事が大切です。普段から心がけましょう。



理学療法士によるストレッチの実践講座



管理栄養士による「食」の講義



「夢をかたちに」保健生協で わ輪! わ和! わ話!

劇映画「いのちの山河～日本の青空Ⅱ」

2010年2月「生協さき病院5周年・コープ五日市診療所15周年」を祝い、「日本の青空Ⅱ」いのちの山河「」の上映をします。山間の小さな村(岩手県沢内村)は長く無医村の地でした。「国がやらないから村がやるんです!」と、憲法25条を盾に老人・乳児医療無料化を推し進め、全国でも最悪だった乳児死亡率を全国初の死亡率「ゼロ」という記録を生み出すまでになりました。この「生命行政」を実現するには、村長と村民たちの奮闘のドラマがあった…。大変見ごたえのある映画です。多くの組合員に参加を呼びかけ、医療生協の輪がさらに大きくなることを願い、実行委員会を立ち上げ準備をすすめています。皆様誘い合ってご参加ください。

【日 時】2010年2月14日(日)
【場 所】佐伯区民文化センター
【時 間】開場/12:45 上映/13:30
【観賞料】999円(主催者補助により)
【お問い合わせ、申し込みは】
広島中央保健生協組織部
082-532-1264

同じく福山医療生協では2010年3月に、福山の3会場にて上映を予定しています。詳しくは同生協にお問い合わせください。

TEL. 084-973-2280